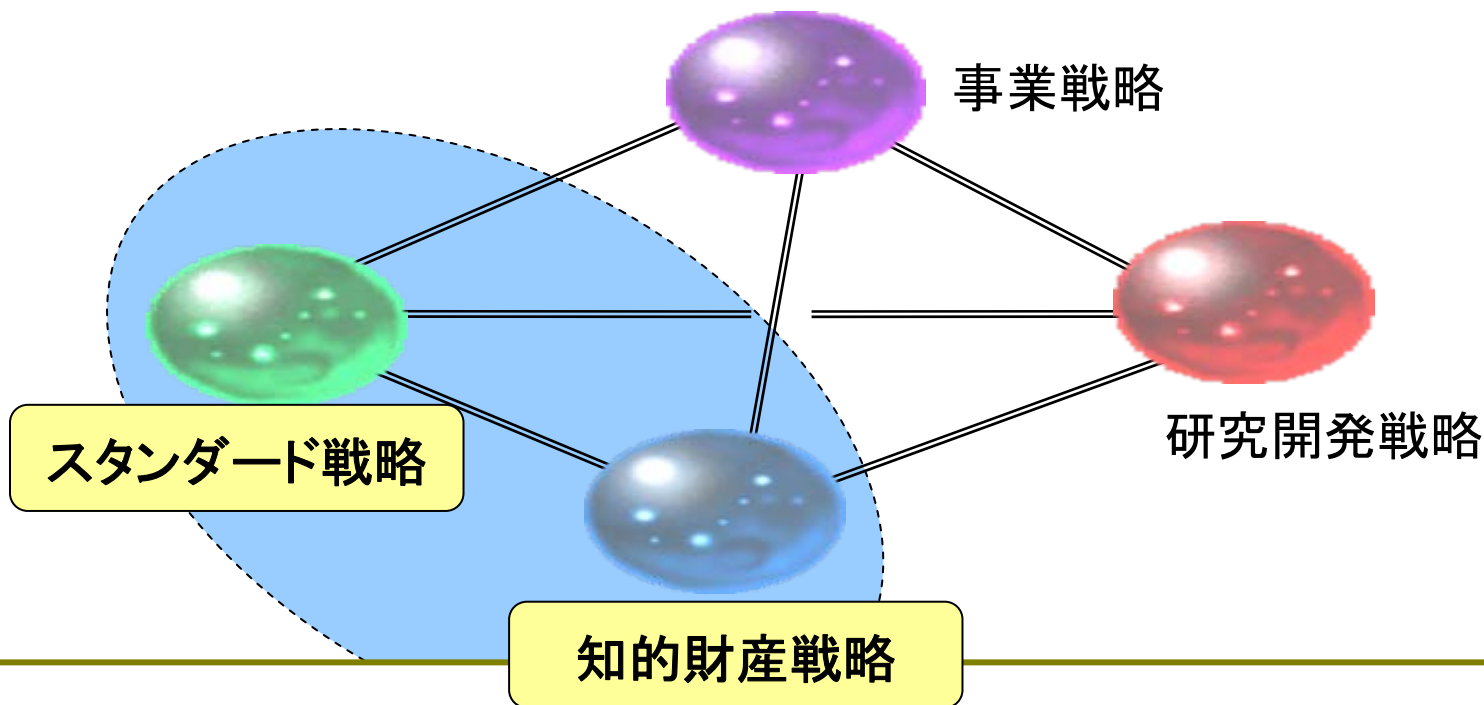


2007年度 富士通研究所 研究開発戦略説明会

研究開発と知的財産活動 ／標準化活動との連携

2007年4月13日

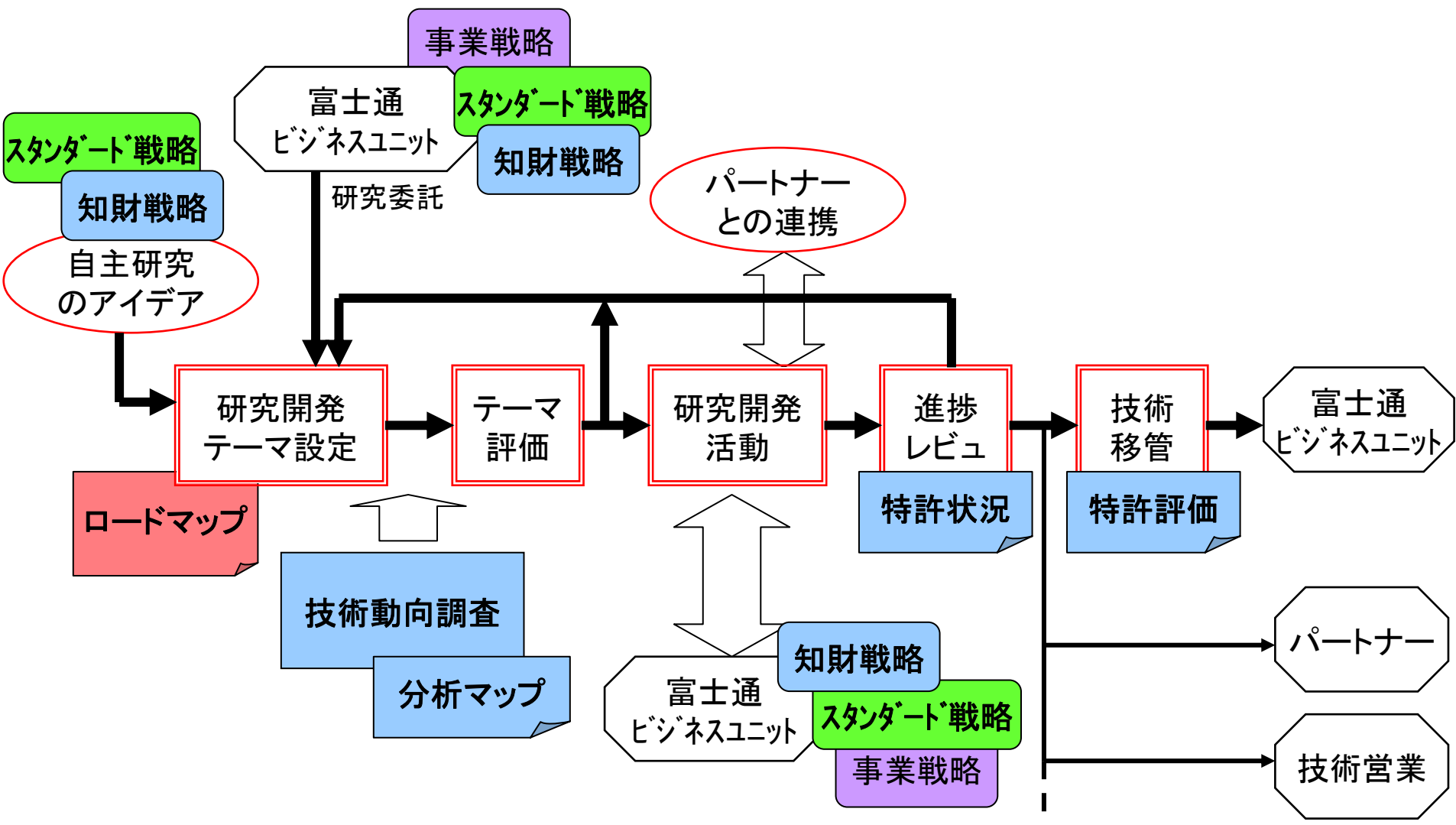
富士通株式会社 法務・知的財産権本部
知的財産戦略室長 亀井 正博
スタンダード戦略室長代理 五十嵐 達治



事業・研究開発の促進を知的財産の側面から支えるべく、以下の施策を推進

1. 戦略的な権利(特許権・商標権・意匠権・著作権)の取得・維持・活用
2. 他社権利を含む権利尊重のための取組
3. トレードシークレットを含む情報管理の徹底
4. 政策提言のための積極的な社外活動
5. 戦略的な人材の育成と確保

研究開発活動と知財戦略/スタンダード戦略



特許の側面からのフィージビリティスタディによる、 知財戦略の織り込み

- (1) 自他の特許ポジションの調査・分析
 - 事業の実現可能性、優位性/弱点の把握
- (2) 知財戦略の立案

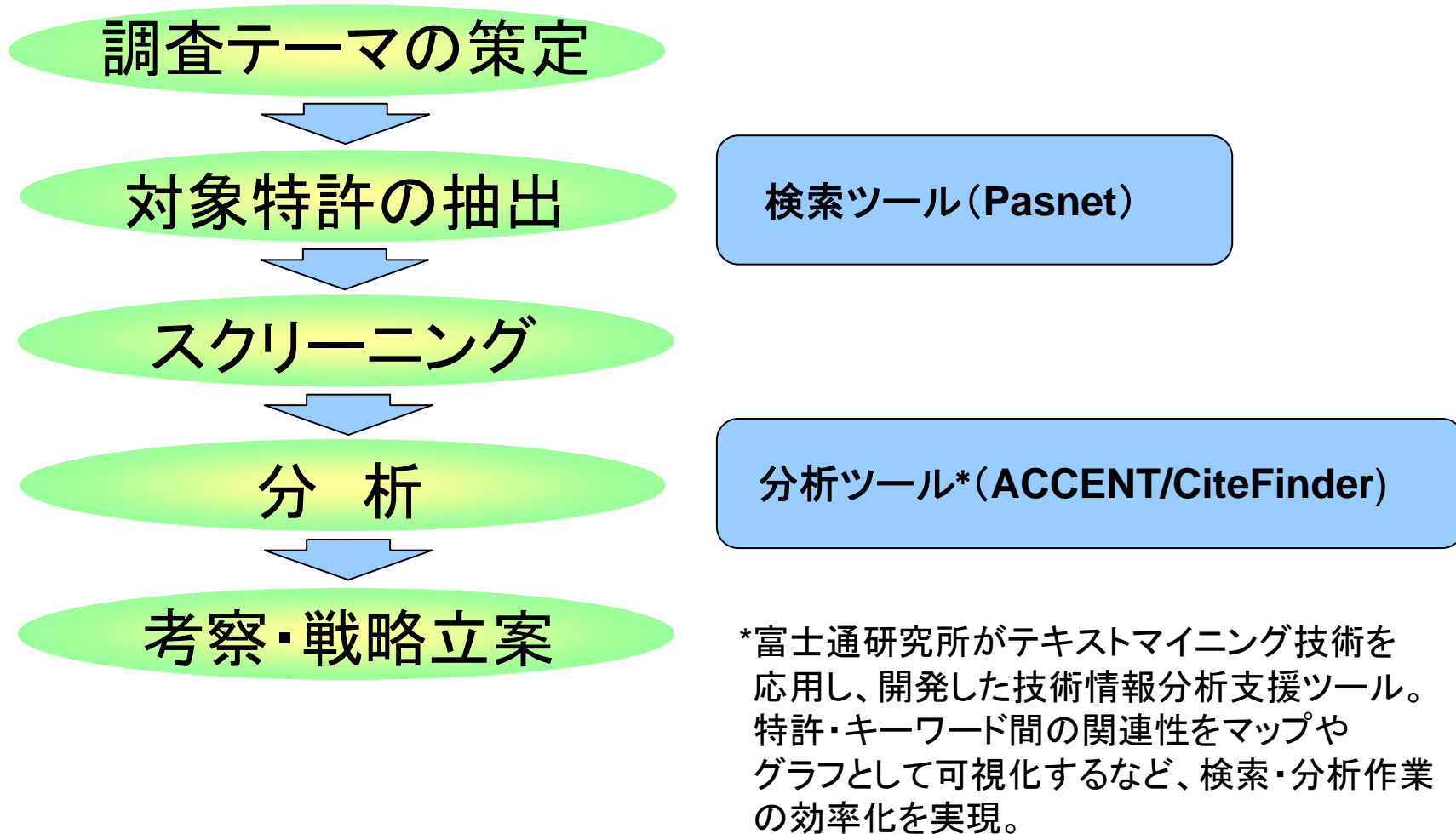
<攻め>

自社の技術開発の方向性・特許取得計画、他社との共同開発等の連携可能性の検討

<守り>

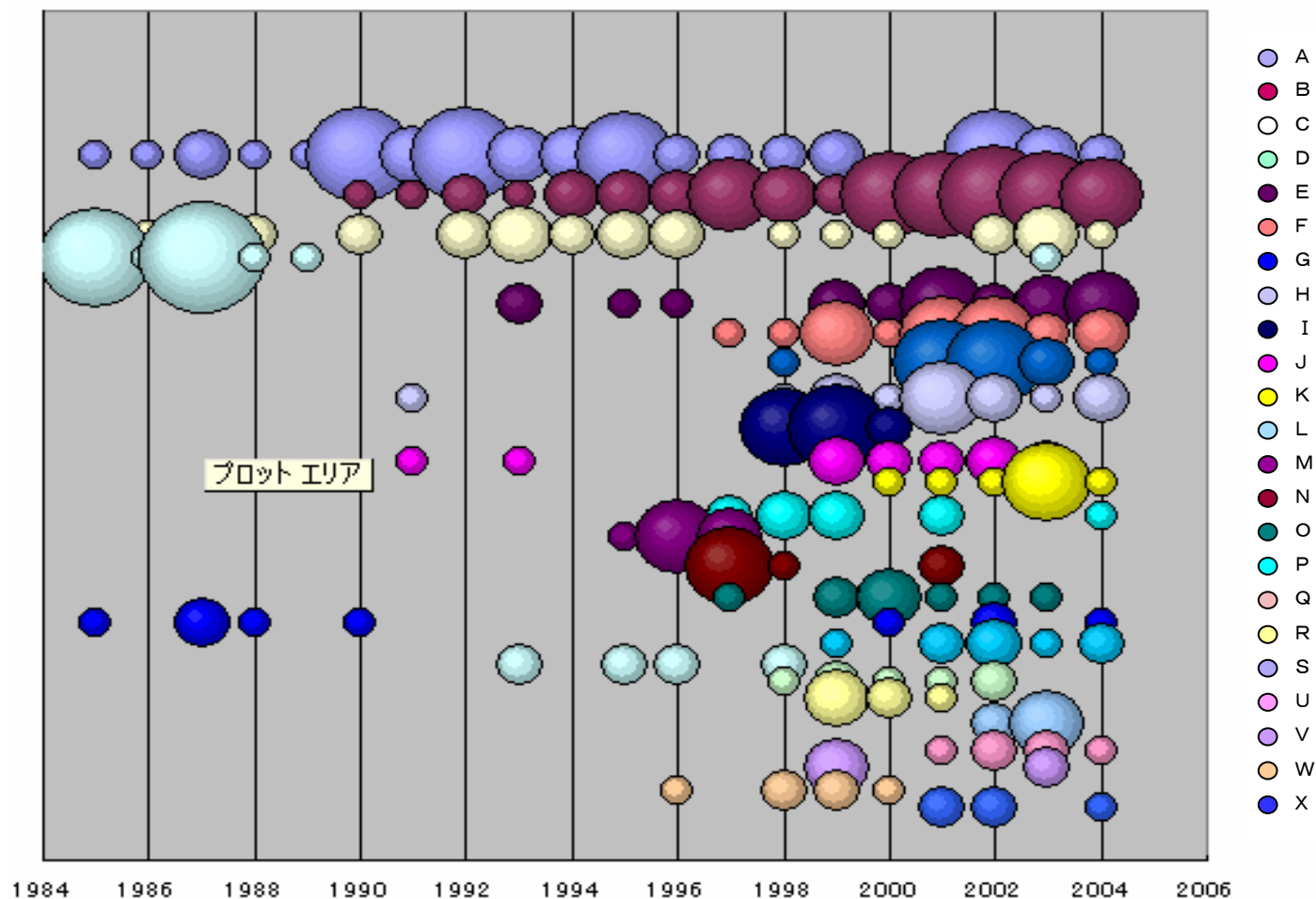
他社有力・要注意特許の侵害回避のための早期
(特許リスクの早期把握・管理)

**事業シナリオ、ロードマップ、市場環境・標準化動向
等との重ね合わせが重要**



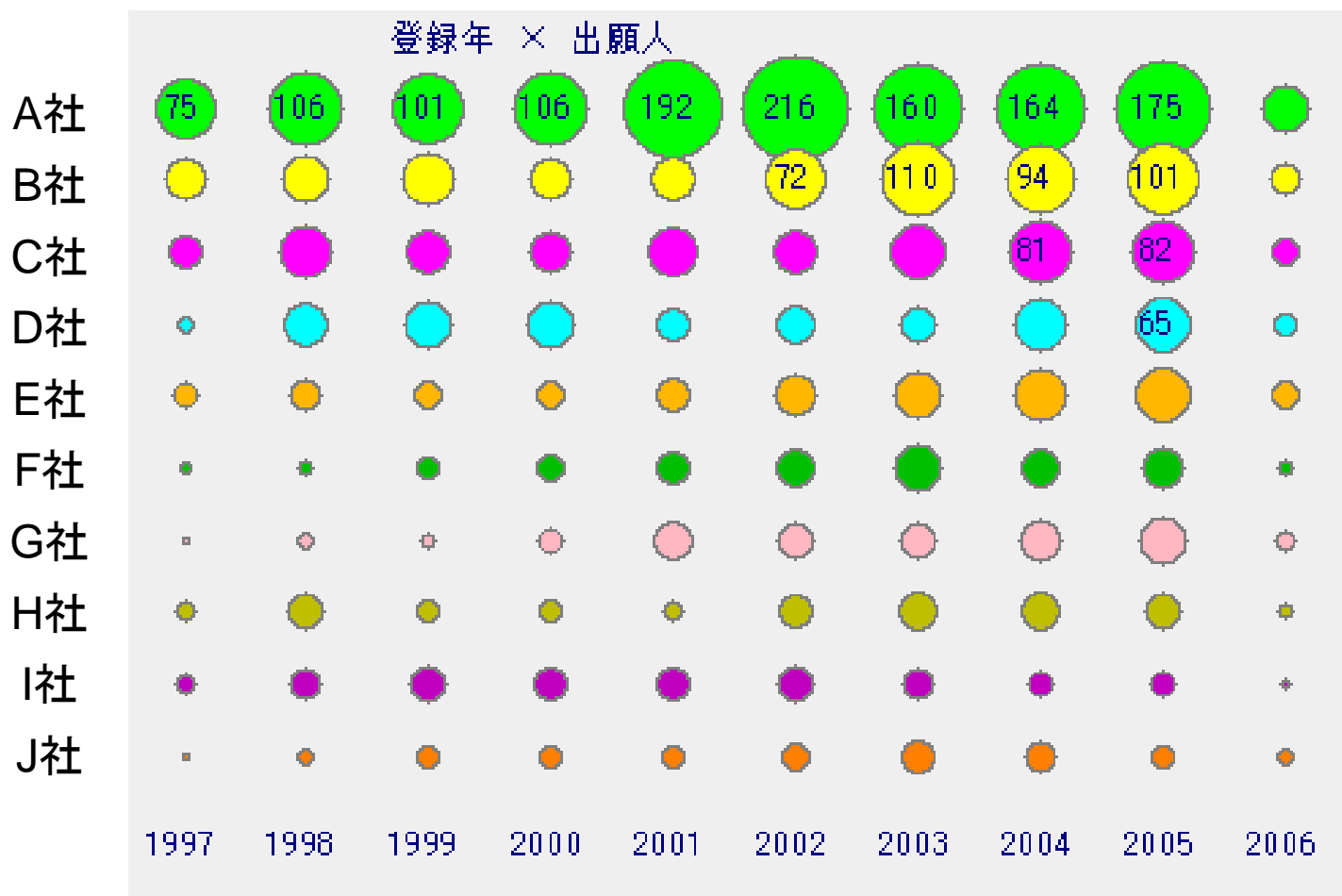
ACCENTによる分析①

参入企業とその注力度の把握



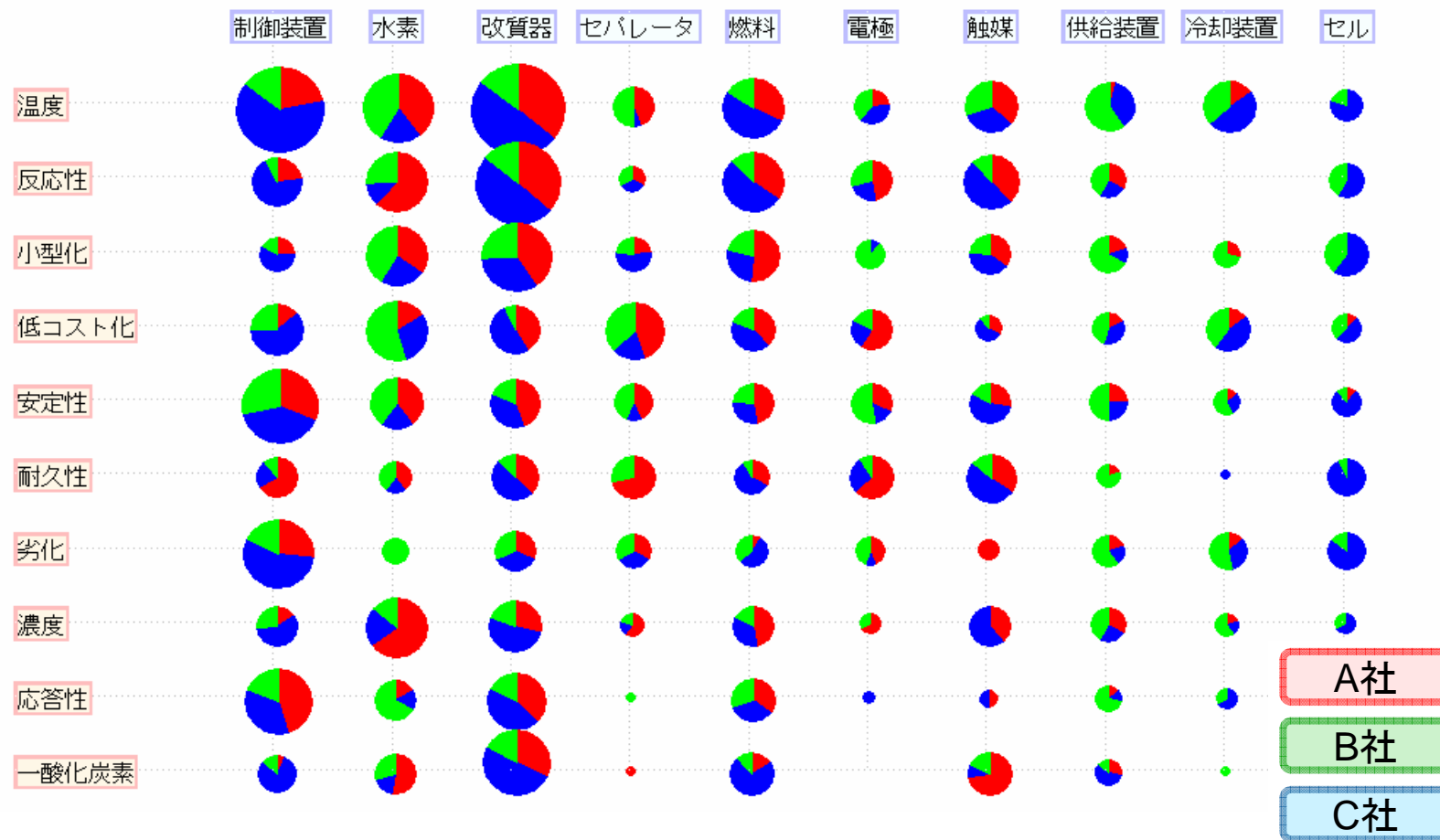
ACCENTによる分析②

要注意企業の特許保有状況の把握



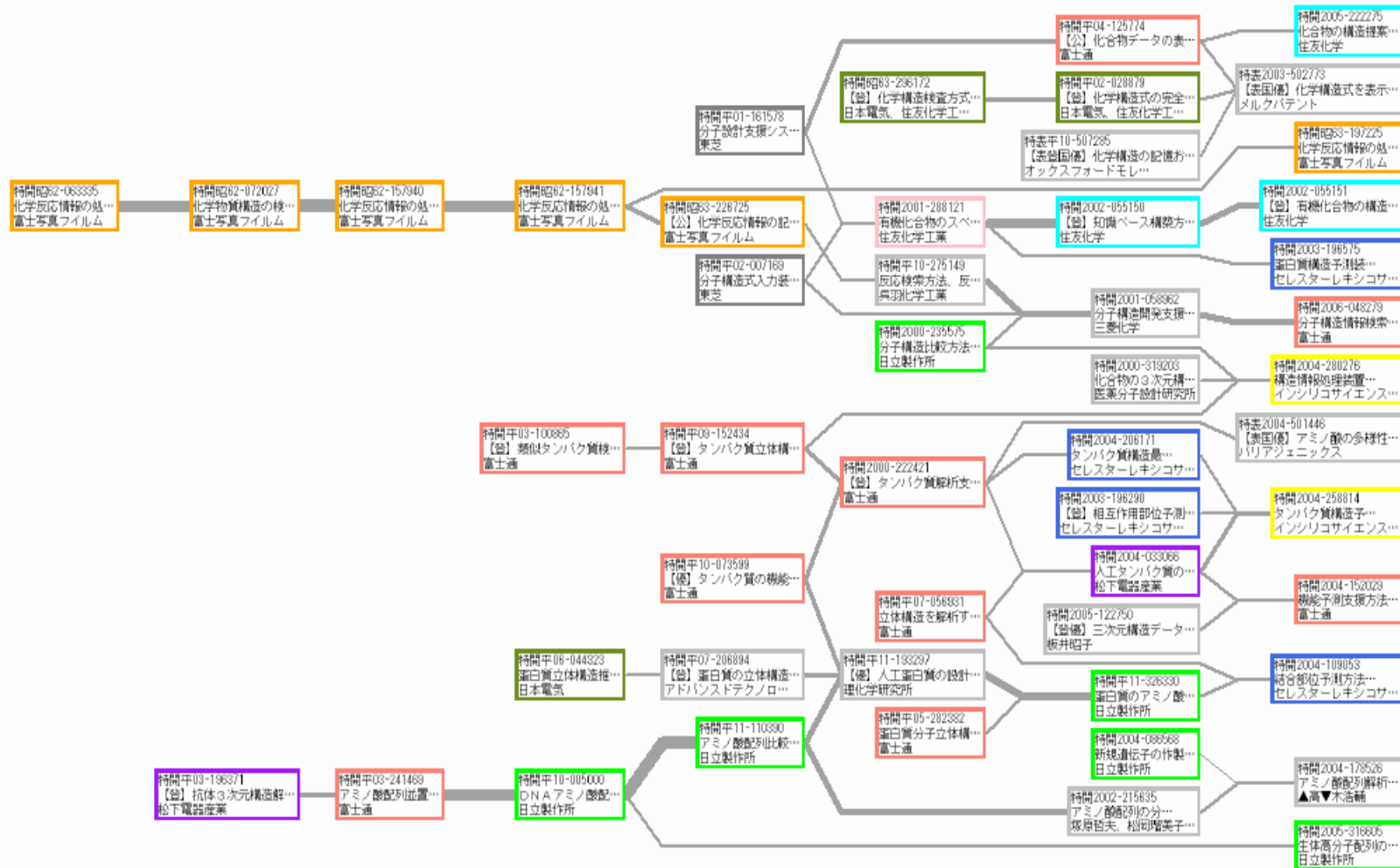
ACCENTによる分析③

特許の課題・対象を軸に企業の強み弱みを分析し、競合他社が開発していない領域への集中、自社に無い技術を持つ企業と提携模索するための参考として活用。



ACCENTによる分析④

基本特許の把握と技術の系列、枝分かれ状況の把握

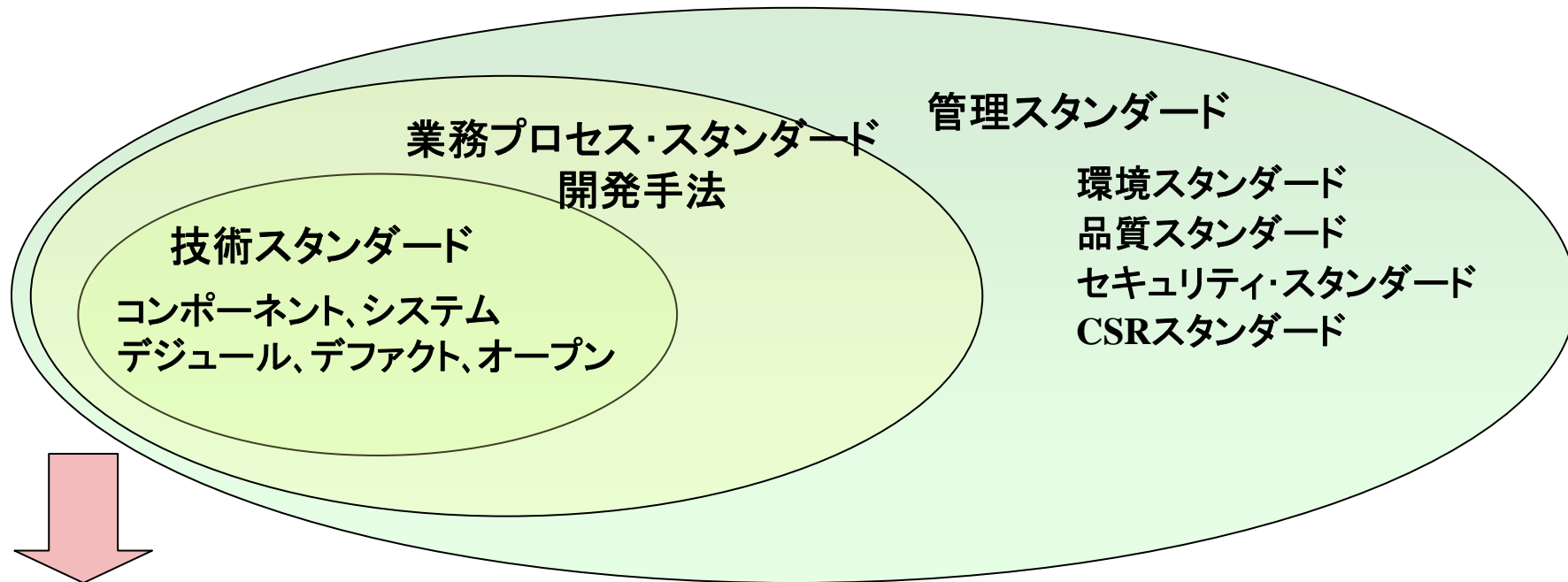


A photograph in the top left corner showing two men in business suits shaking hands in front of a large screen displaying a globe.

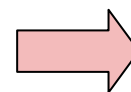
標準化活動

拡大するスタンダードの領域

スタンダードのカバーする領域拡大と内容の高度化



- スタンダードを握った企業が、有利な市場展開
- スタンダード戦略、即ちビジネス戦略という業界・企業も出てきている(モバイル等)
- 欧米のみならず、アジア諸国(特に中国)の経済成長
- 国際競争の重要ファクターとしてクローズアップ



国際スタンダードの時代
に対応してゆく戦略推進

スタンダードは技術の質を裏打ちし、ビジネスを活性化する

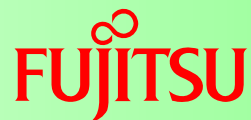
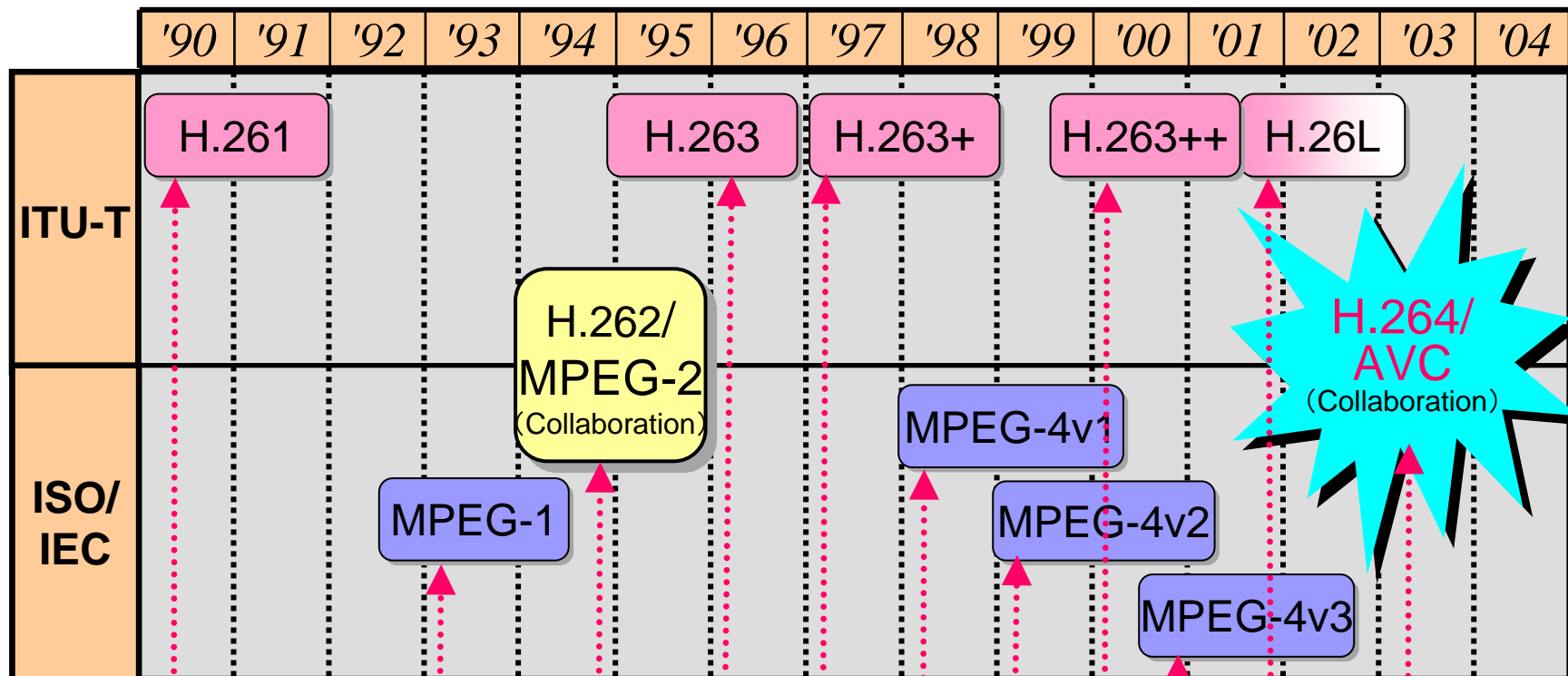
スタンダードをビジネスに取り込む「10の理由」

- 製品とサービスを改善する
- 新規の顧客を呼び込む
- 競争力を高める
- ビジネスにおける信頼を高める
- ミスの発生を減らす
- ビジネス・コストを減らす
- 製品の互換性を保つ
- 法令・規則を遵守する
- 物品の輸出を容易にする
- 成功の機会を拡大する

出典: British Standards Institutionのパンフレット

国際標準化への当社の対応

国際標準化が開始された90年代当初からITU-T、ISO/IECの両方の国際標準化団体へ主要メンバーとして継続的に参加



富士通の必須国際標準特許

ライセンス管理団体“MPEG-LA”で管理している映像国際標準MPEG-2/4、H.263、H.264、VC-1 (WMV)の全てで必須特許認定済

The image shows a screenshot of the MPEG-LA website's patent portfolio page. It is divided into four main sections: MPEG-2, MPEG-4 VISUAL, AVC/H.264, and VC-1. Each section has a navigation bar with 'INTRO', 'PATENT LIST', 'ESSENTIALITY', 'LICENSORS', 'LICENSEES', 'AGREEMENT', and 'FAQ'. Below each section, there is a list of licensors. In the 'LICENSORS' lists for MPEG-2, MPEG-4 VISUAL, and VC-1, 'FUJITSU' is circled in red. In the 'LICENSEES' list for AVC/H.264, 'Fujitsu Limited' is circled in red. The website footer includes '© 2004 MPEG LA, LLC' and 'IMAGES COURTESY OF PSMO GALLERIES / LINO TAGLIAPETRA'.

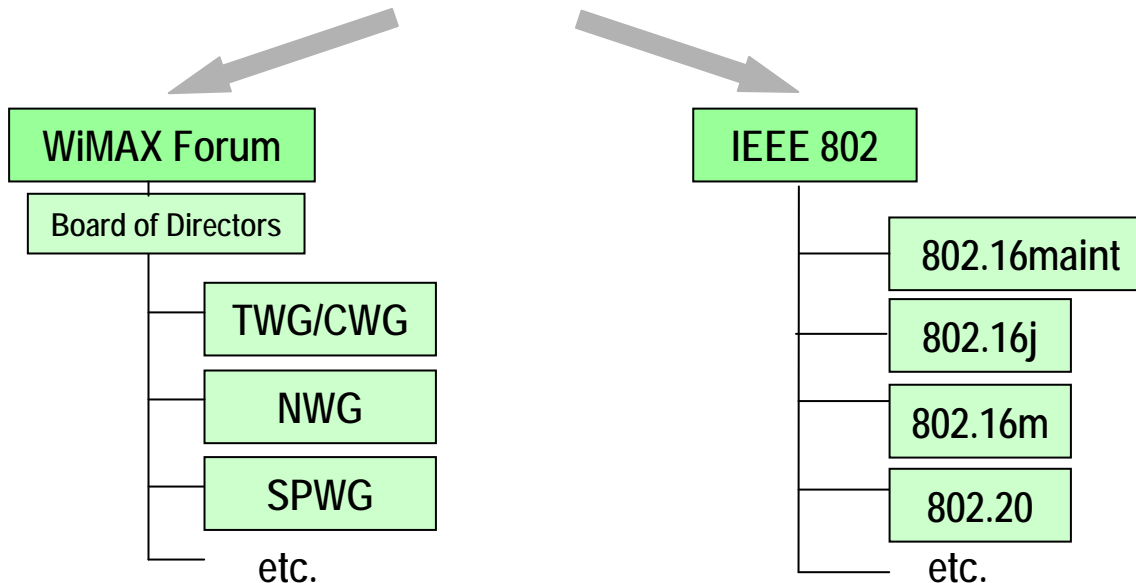
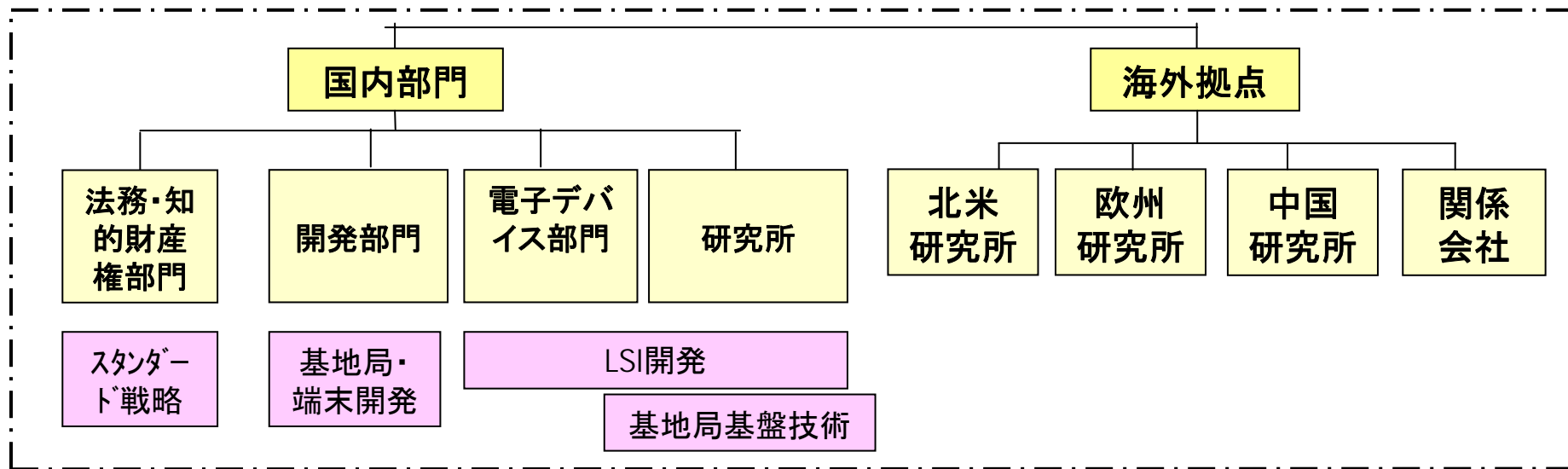
注)MPEG-LAのホームページより抜粋(<http://www.mpegla.com/>)



研究開発

富士通研究所、海外研究所(北米、欧州、中国)、
海外関連会社(北米)

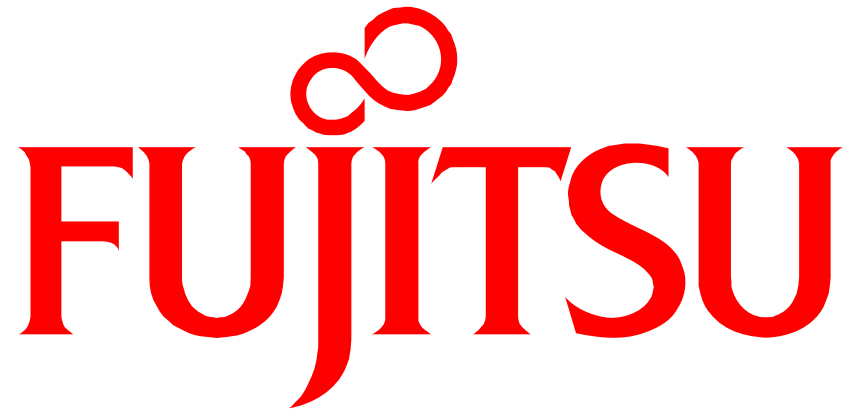
グローバル標準化推進体制



このプレゼンテーション資料、及びミーティングで配布されたその他の資料や情報、及び質疑応答で話した内容には、現時点の経営予測や仮説に基づく、将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの将来の見通しに関する記述において明示または黙示されていることは、既知または未知のリスクや不確実な要因により、実際の結果・業績または事象と異なることがあります。

実際の結果・業績または事象に影響を与えうるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます（但しここに記載したものはあくまで例であり、これらに限られるものではありません）

- ・富士通の提供するサービスまたは製品にとって主要な地域（アメリカ合衆国、EU諸国、日本、その他アジア諸国など）のマクロ経済環境や市況動向。中でも当社顧客のIT支出に影響を及ぼすような経済環境要因。
- ・急速な技術変革や顧客需要の変動。及び富士通が参入しているIT市場、通信市場、電子デバイス市場での激しい価格競争。
- ・他社との戦略的提携や、合理的条件下での他社との取引を通じて、富士通が特定のビジネスから撤退し、関連資産を処分する可能性。およびこのような撤退・処分から発生する損失の影響。
- ・特定の知的財産権の利用に関する不確実性。特定の知的財産権の防御に関する不確実性。
- ・富士通の戦略的提携企業の業績に関する不確実性。
- ・富士通の保有する国内外企業の株式の価格下落が、損益計算書や貸借対照表などの財務諸表に与える影響。およびこの保有株式の株価下落により発生した富士通の年金資産の評価減とこれを補うために追加拠出される費用の発生による影響
- ・顧客企業の業績不振、資金ショート、支払不能、倒産などに起因する売掛債権の回収遅延や回収不能によって、当社が被る損害の影響
- ・富士通が売上高をあげている主な国の通貨、および富士通が資産や負債を計上している主な国の通貨と日本円との為替レートの変動により発生する為替差損益の影響（特に、日本円と、イギリスポンド、アメリカドルとの間の為替差損益の影響）



THE POSSIBILITIES ARE INFINITE

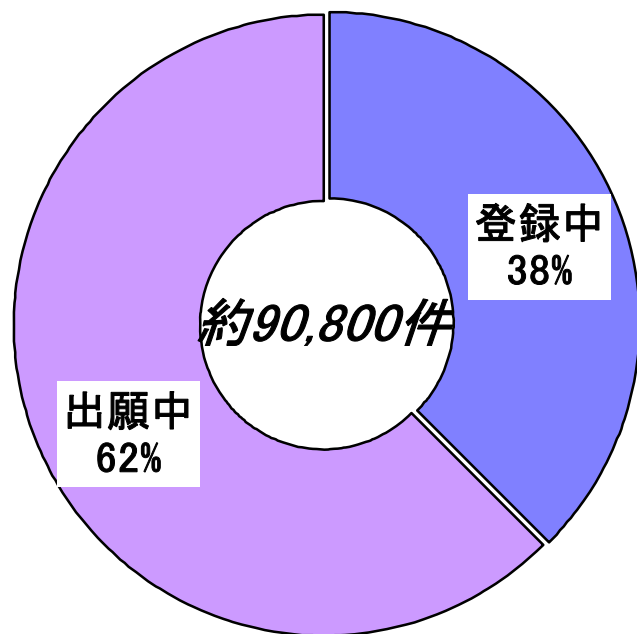
補足資料（特許関係データ）

*弊社の知的財産戦略及び関連の取り組み全般については、公開ホームページに掲載しております知的財産報告書（2007年7月にアップデート予定）をご参照下さい。

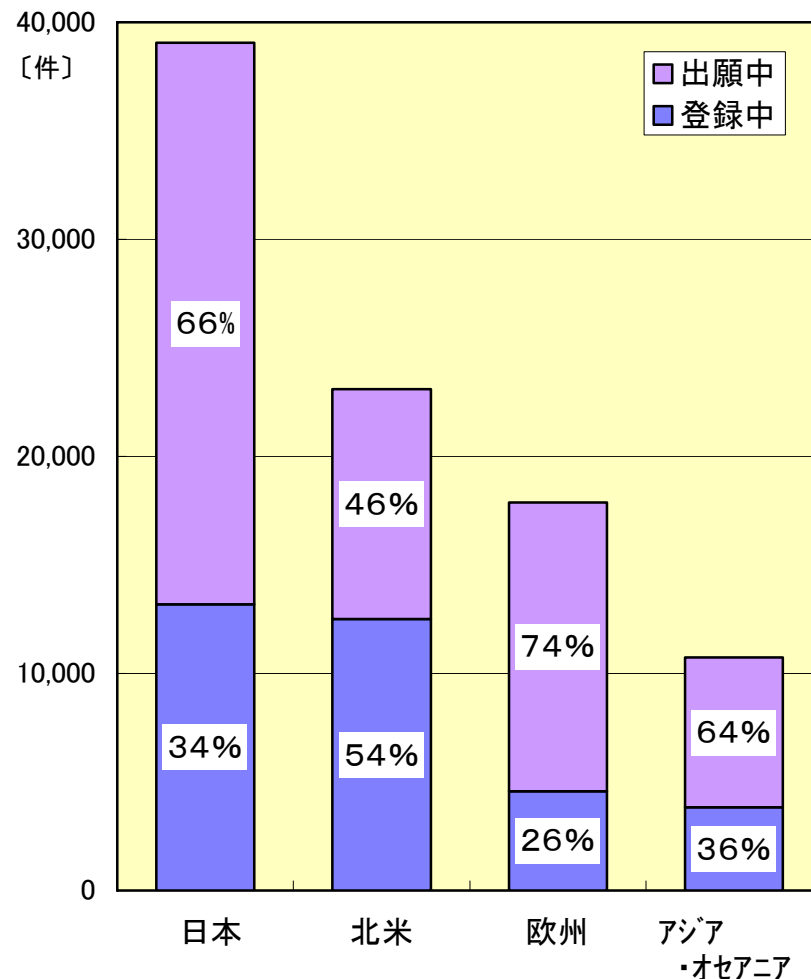
<http://jp.fujitsu.com/about/ip/>

特許ポートフォリオのグローバル構築

世界における富士通の出願中・登録中特許

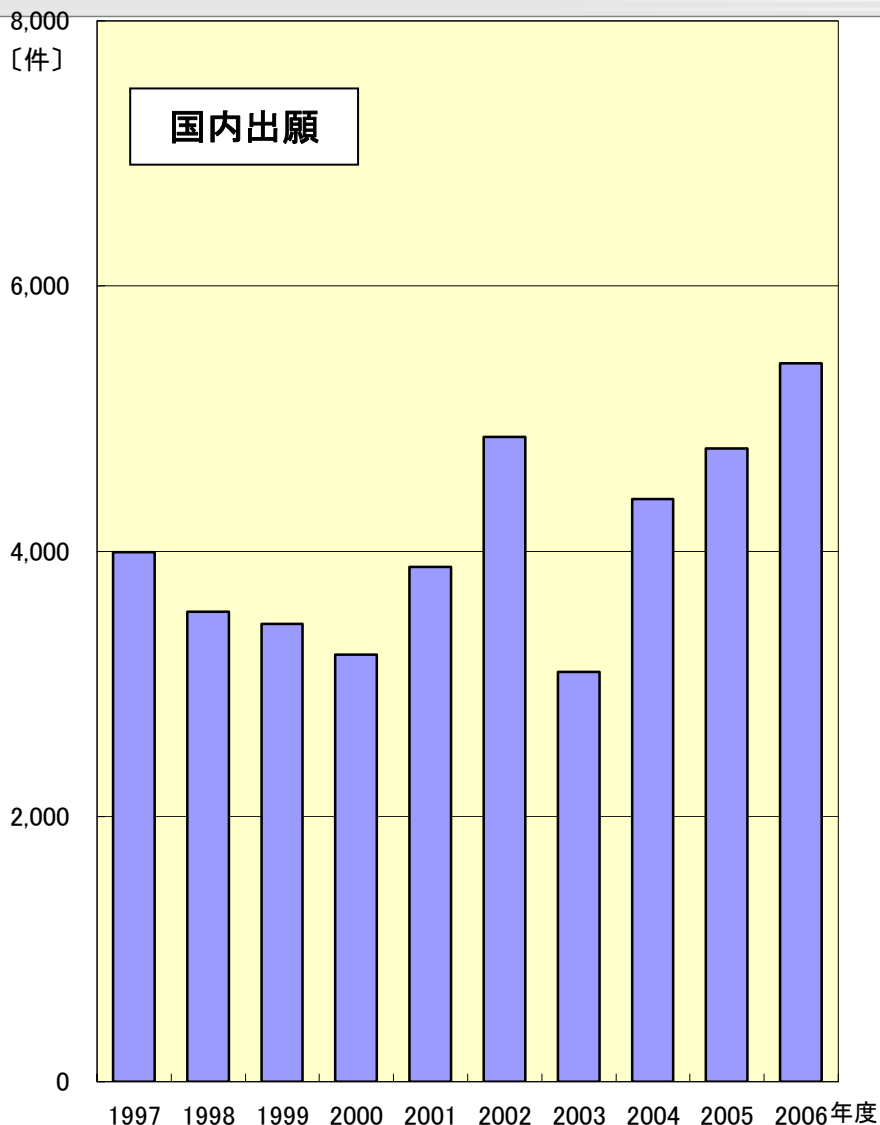


各地域の出願中・登録中特許比率

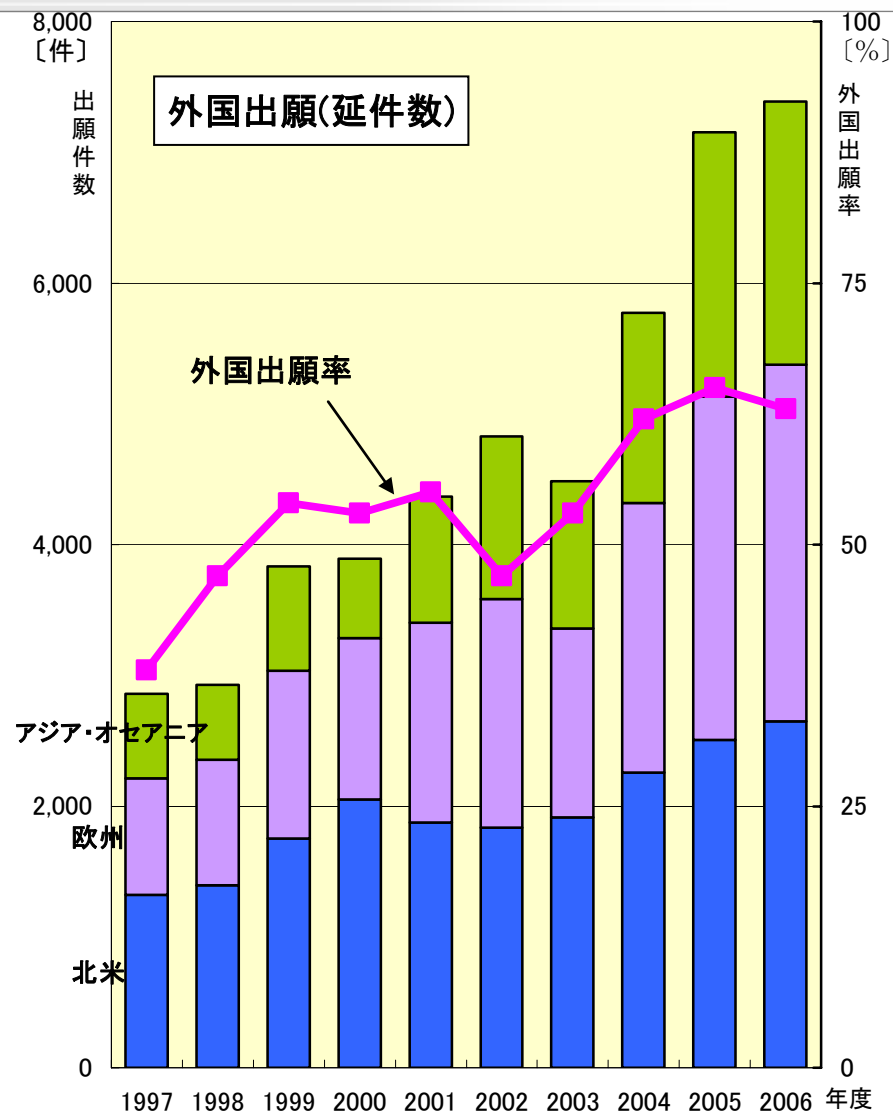


2007年3月31日現在
富士通社内統計資料より

海外事業に伴う継続的な外国出願の強化



※国際特許協力条約に基づく日本出願含む



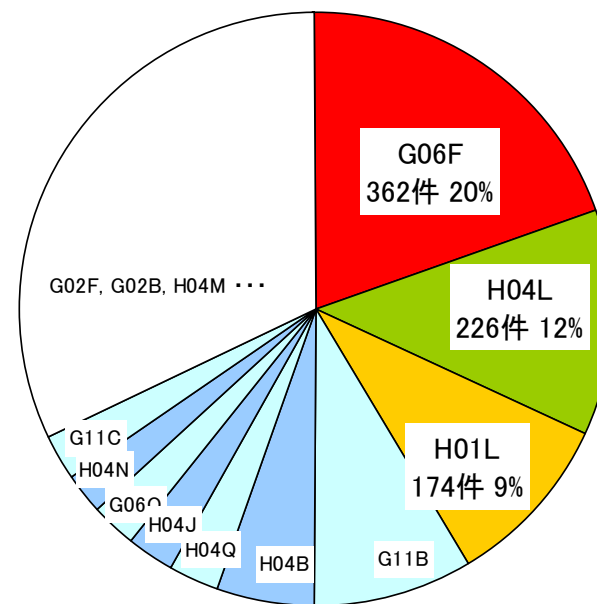
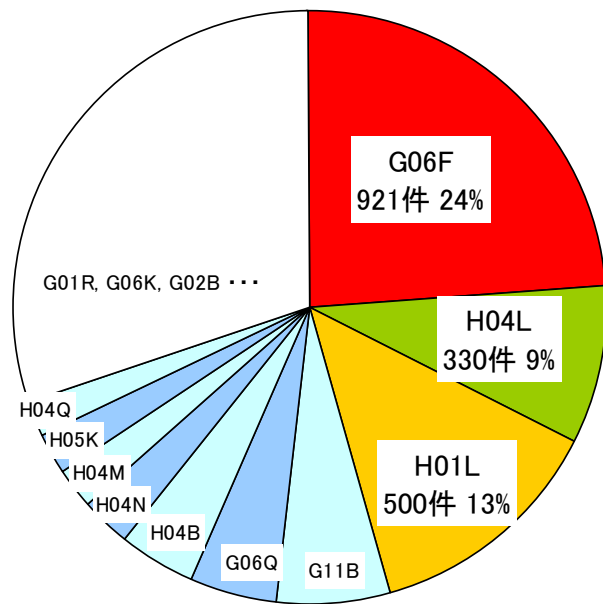
富士通社内統計資料より

コア事業に集中した特許出願

■ 国際特許分類別内訳 (2006年1月～12月)

公開特許 3,847件

登録特許 1,835件



G06F: 電氣的デジタルデータ処理 (情報処理関連)

H04L: デジタル情報の伝送, 例. 電信通信 (ネットワーク関連)

H01L: 半導体装置, 他に属さない電氣的固体装置 (電子デバイス関連)

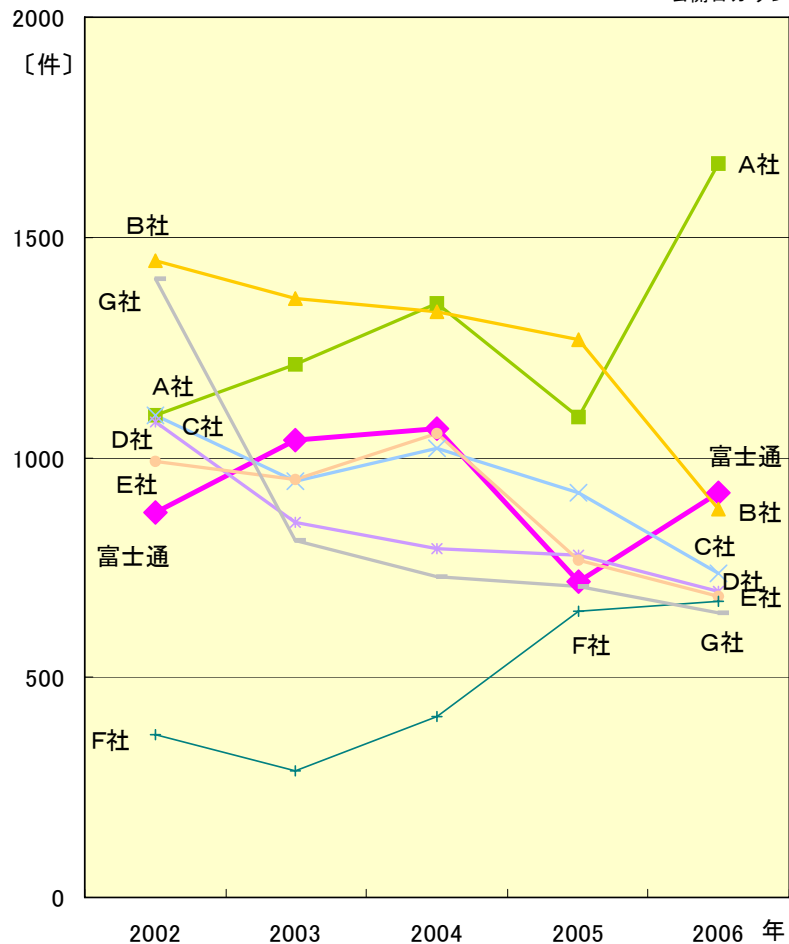
※国際特許協力条約に基づく日本出願を含まず

特許庁公開データによる自社調査

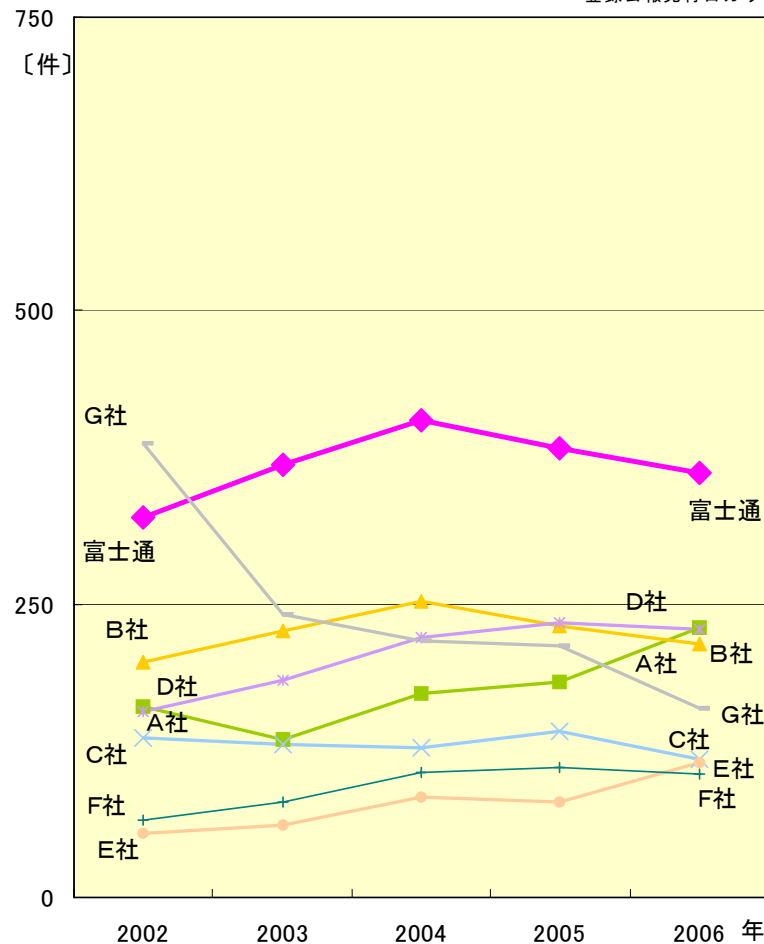
特許件数推移①－G06F(情報処理関連)



G06F公開特許件数推移 各年1月～12月 公開日カウント



G06F登録特許件数推移 各年1月～12月 登録公報発行日カウント

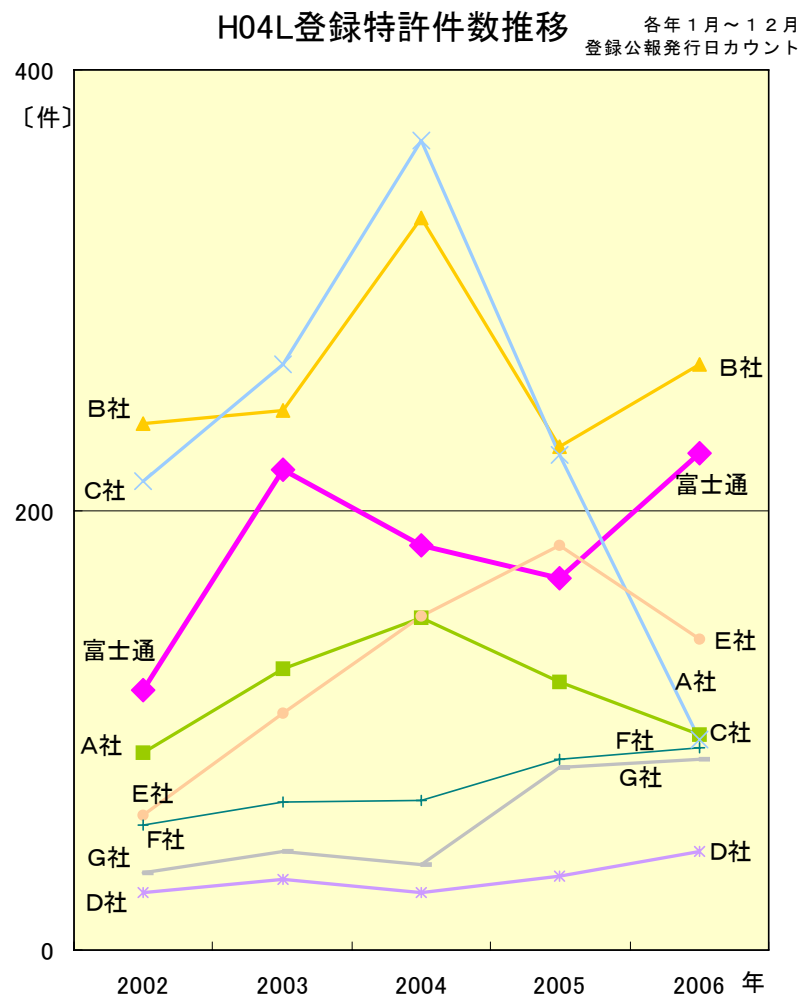
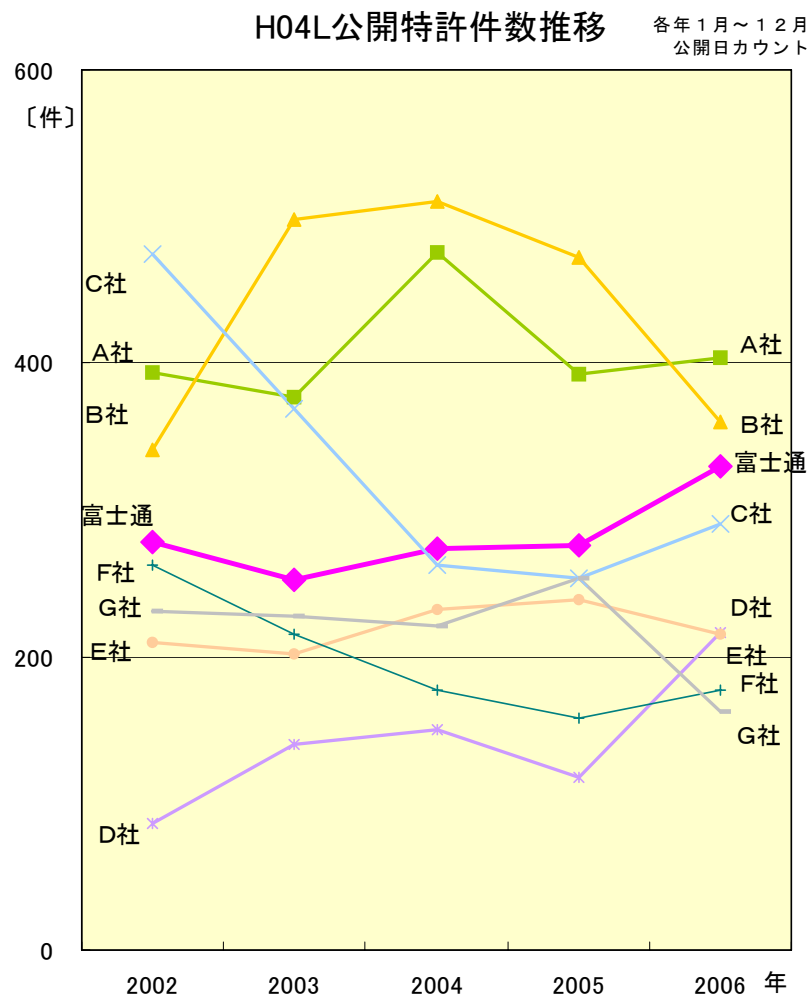


特許庁公開データによる自社調査

※2006年公開件数で富士通を除く上位7社と比較

G06F: 電氣的デジタルデータ処理

特許件数推移②-H04L(ネットワーク関連)

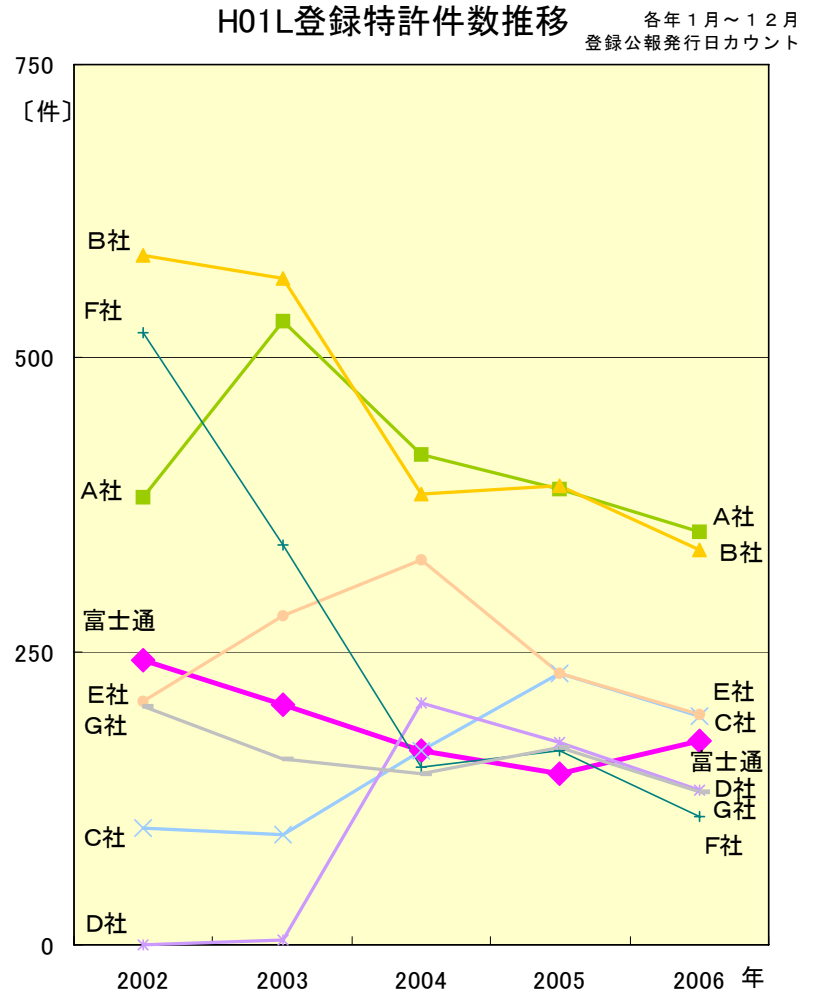
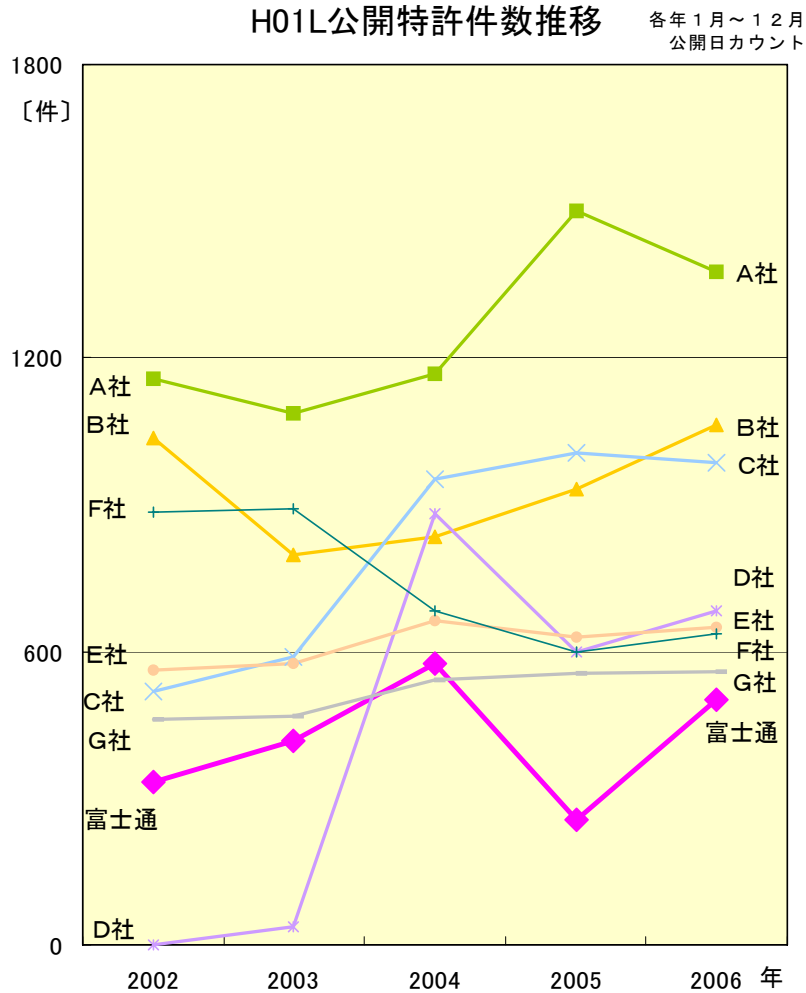


※2006年公開件数で富士通を除く上位7社と比較

特許庁公開データによる自社調査

H04L: デジタル情報の伝送

特許件数推移③-H01L(電子デバイス関連)



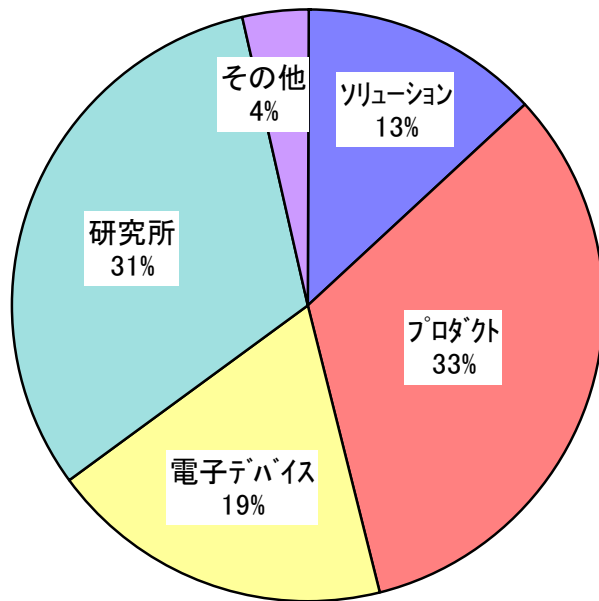
※2006年公開件数で富士通を除く上位7社と比較

特許庁公開データによる自社調査

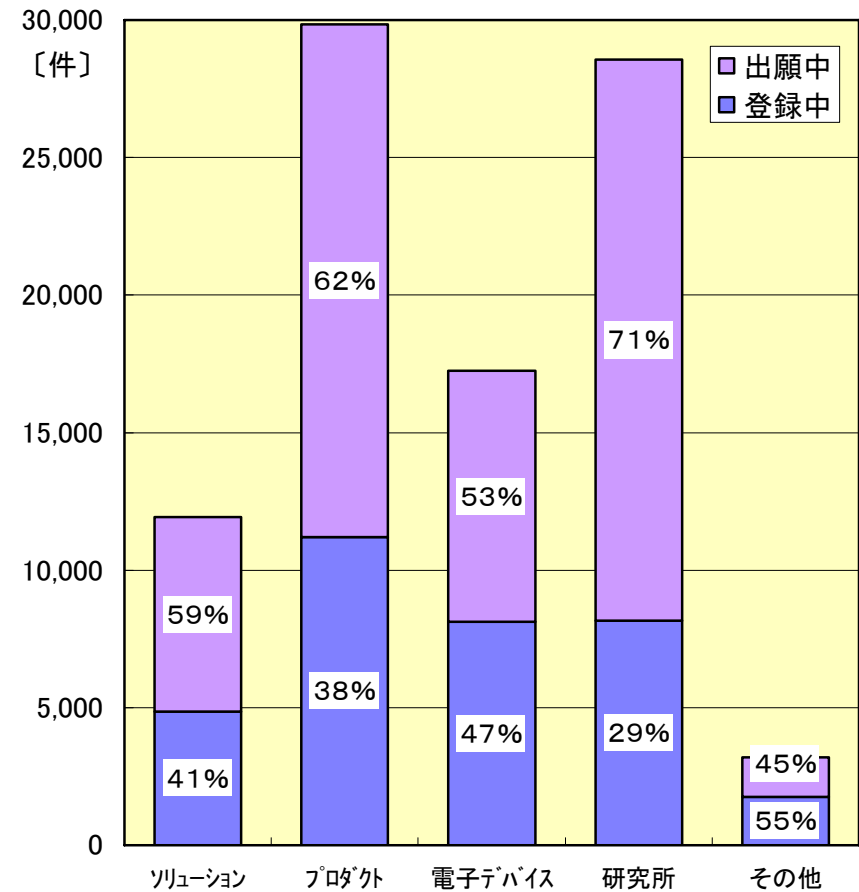
H01L: 半導体装置,他に属さない電気的固体装置

ビジネスグループ別特許状況

出願・登録特許ビジネスグループ別比率

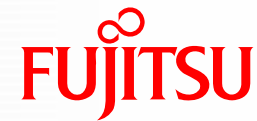


ビジネスグループ別出願・登録特許内訳

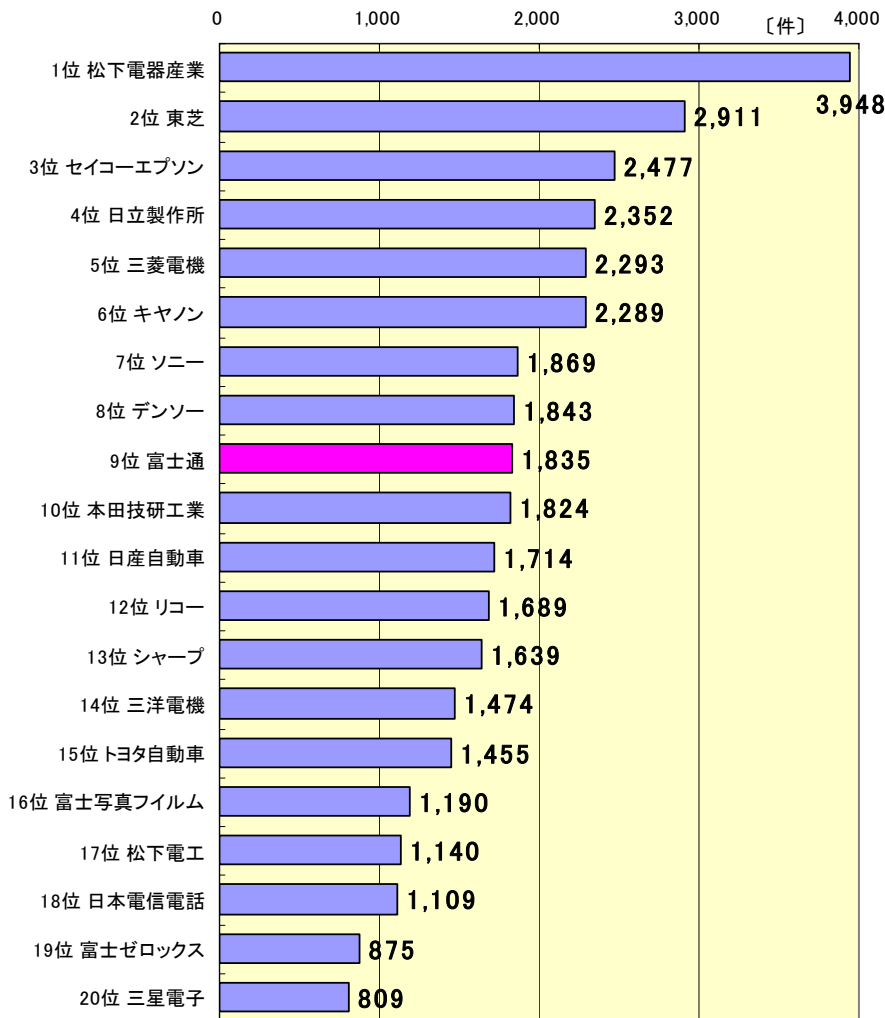


2007年3月31日現在
富士通社内統計資料より

日・米におけるポジション

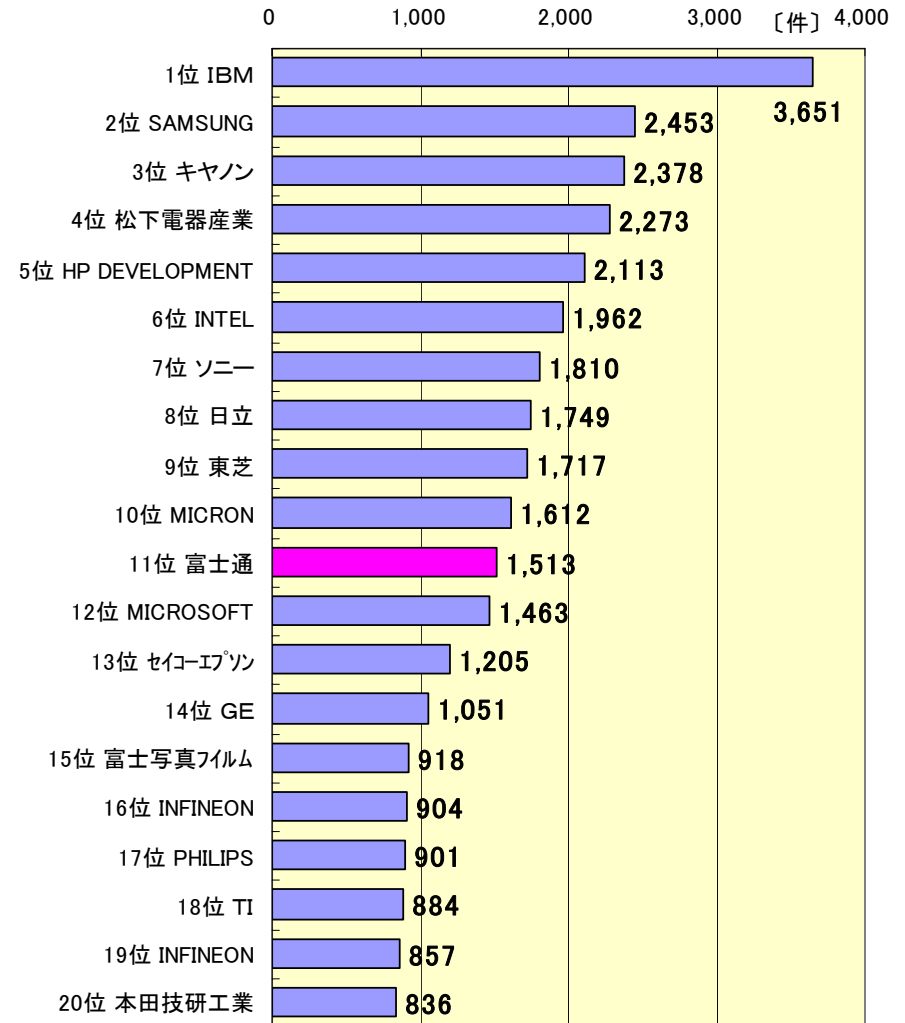


2006年 国内登録件数ランキング



登録公報発行日カウント
特許庁公開データによる自社調査

2006年 米国特許登録件数ランキング



公報発行日 全出願人カウント
出典:IFI CLAIMS Patent Services社